

定例研究会報告要旨

資源政策学研究室 M2 佐々木 信

テーマ

「養殖カキ流通制度の現状～三陸カキを事例に～」

日本における魚介類の自給率は概算値で現在（2004年現在）55%となっており、自給率のピークであった1964年から比べると約半分にまで下降している計算となる。この間国際的な取り決めである排他的経済水域（200海里規制）の設定によって、当時日本の主力漁業であった遠洋漁業が衰退してゆき、その後を追うように魚介類の自給率も低下の一途をたどっている。このような状況の中で、日本は魚介類の輸入を増加させてきた。この輸入魚介類なしには需要にあわせた安定的な供給、安定した価格は達成できなかったと考えられる。

しかしながら現在状況は変化しつつある。1つは水産物生産においてもっとも主たる方法である漁獲に対して国際的な制限が加えられるようになってきたのである。このような制限が加えられるようになってきた背景には水産資源の枯渇の問題が挙げられる。水産庁が発行する『国際漁業資源の現状』（2004年版）によると多くの魚種において現在の漁獲量は限界、または限界を超えてしまい枯渇を引き起こすラインという状況であるという。この状況を打開するために、魚種ごとに年間の漁獲量を定め、それを国際間の取り決めで分配している。このような国際的な漁業の管理機関は世界に数多く存在しており、IWC（国際捕鯨委員会）やICCAT（大西洋マグロ類保存国際委員会）などがある。またこのような漁業資源の管理は現在日本でも行われている。TAC（漁獲可能量制度）やTAE（漁獲努力可能量）制度が運営されており、水産資源の保全、回復が図られている。したがって現在の日本は輸出国から輸入国となり、また漁獲に関しても獲ることから保護することに優先順位がおかれているのが現状である。世界的に獲る漁業から育てる漁業への転換というトレンドは今後のドライブロードとして成立しているため日本も近年の政策の方向性が同様の方向性をとっている。

本報告ではカキの養殖生産流通を取り上げる。カキの生産はほぼ全量が養殖でまかなわれている生産物である。養殖生産流通の事例は陸前高田市の広田と三陸町の志津川である。それぞれの地区はカキ流通及び生産の目的が異なっており、流通制度が異なっている。これらのカキ流通比較から問題点を明らかにする。

参考文献

- 1) ポール・ミルグロム、ジョン・ロバーツ著『組織の経済学』NTT出版（1997）
- 2) 水産庁『水産白書』農林統計協会（2004）
- 3) 水産庁『国際漁業報告書』農林統計協会（2004）
- 4) FAO『世界漁業白書』（2004）
- 5) 高橋正郎『フードシステム学の理論と体系』農林統計協会（2002）